

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急調査報告書

公益財団法人日本スポーツクラブ協会

調査主体：公益財団法人 日本スポーツクラブ協会
一般社団法人全国スポーツクラブコミッション
データ集計：公益財団法人日本スポーツクラブ協会

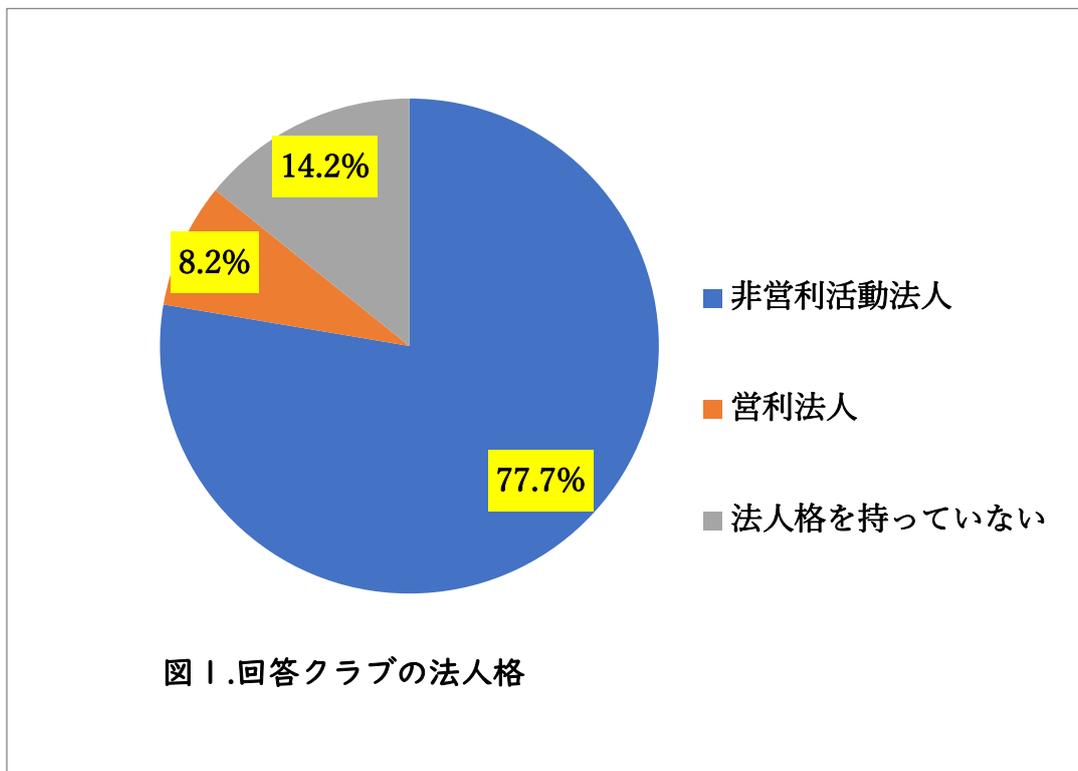
調査内容

調査概要 google form を利用したアンケート調査

調査期間 2020年4月5日（日）～14日（火）

有効回答数 243（有効回答率 97.9% 243/248）

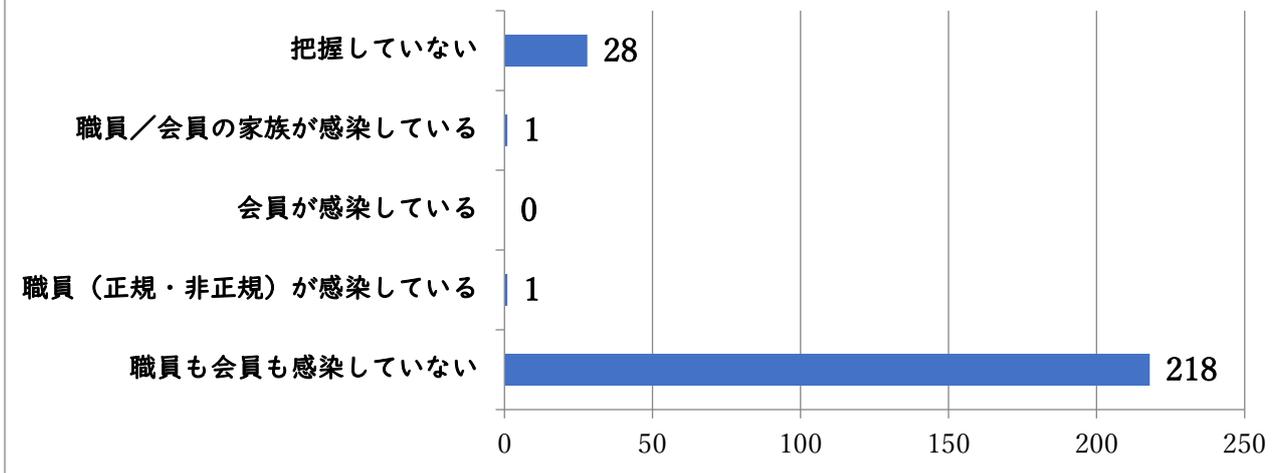
回答クラブの法人格



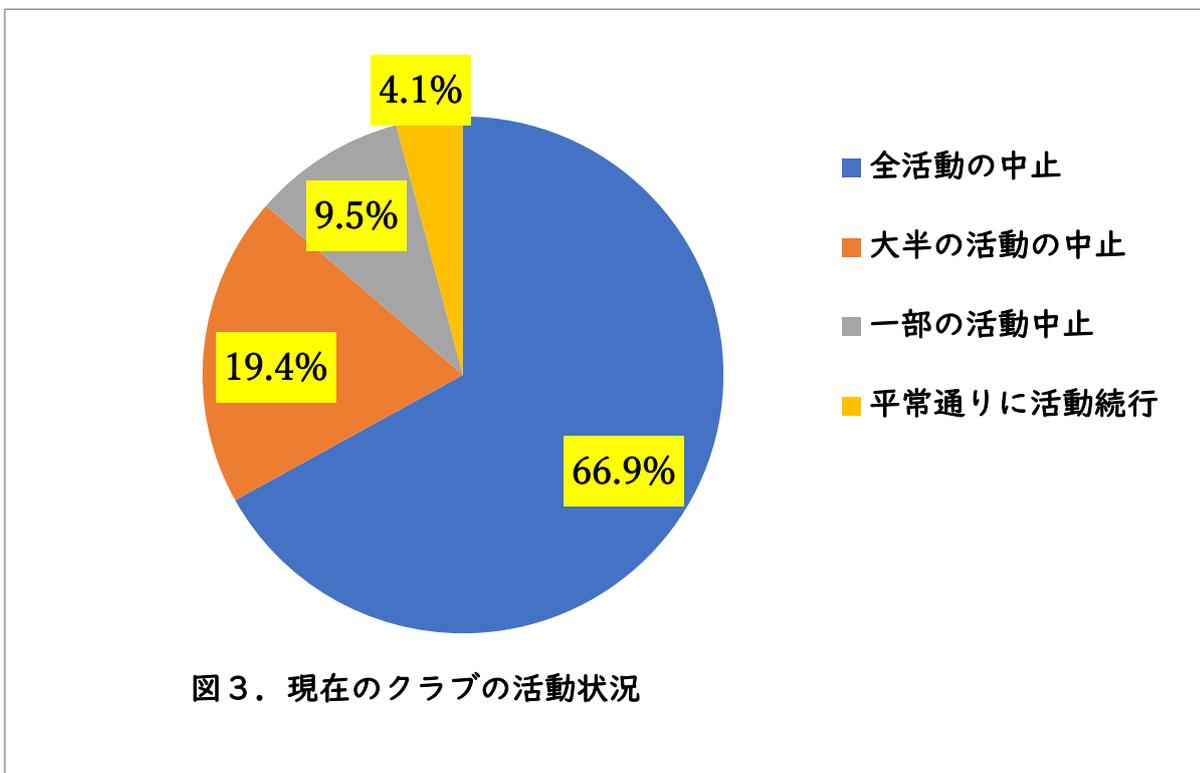
【新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響について】

Q 1. 新型コロナウイルスのクラブでの感染拡大について

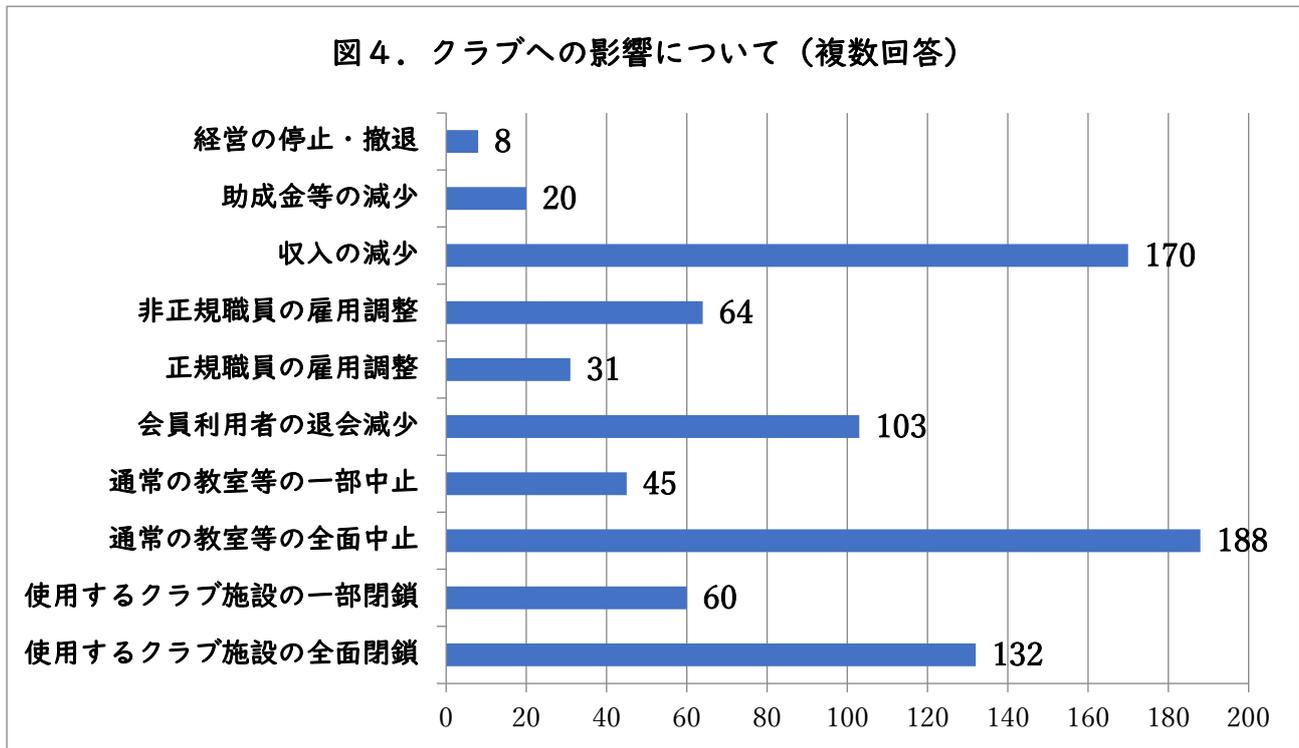
図 2. 新型コロナウイルスのクラブでの感染拡大について(複数回答)



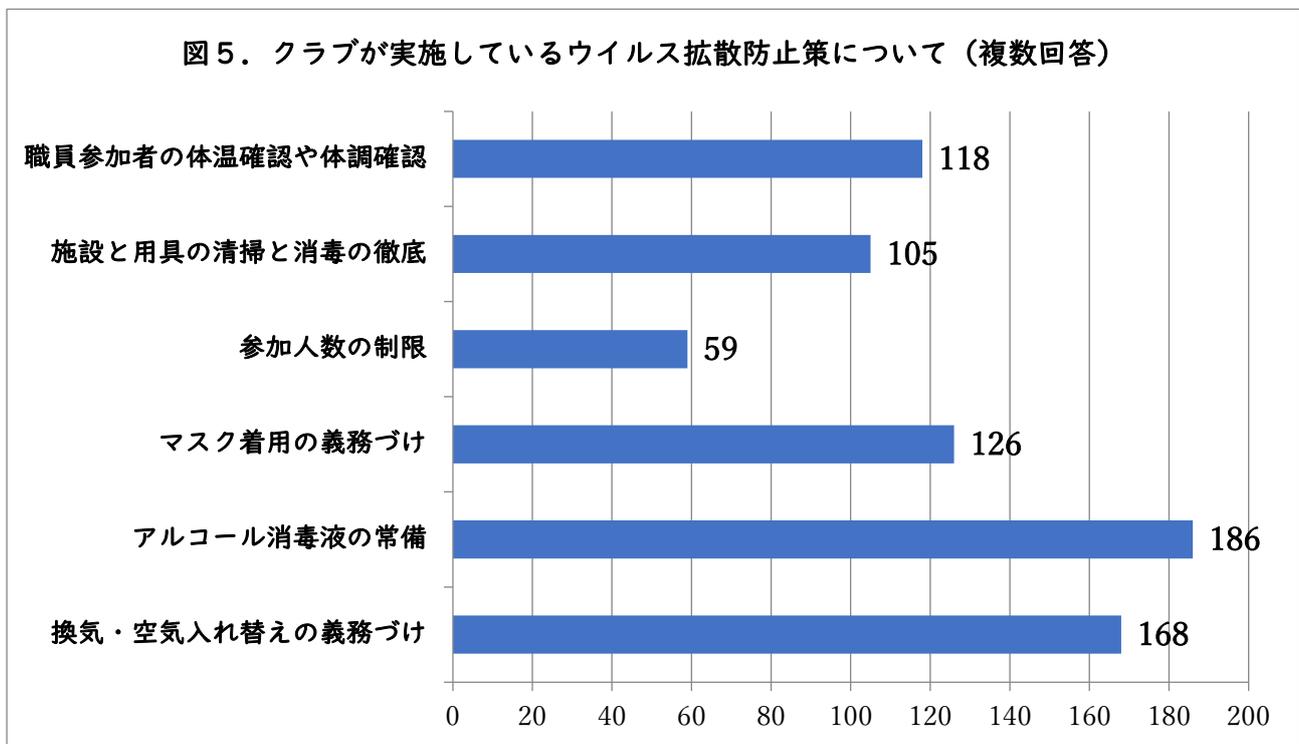
Q 2. 現在のクラブの活動状況



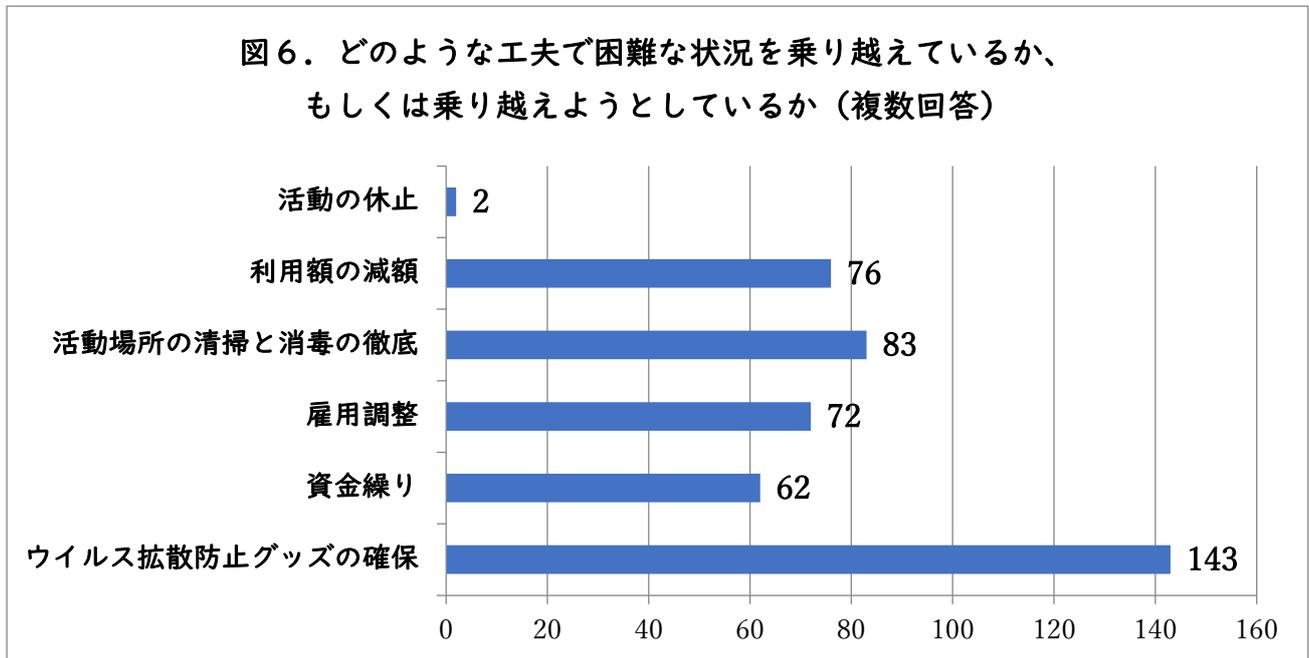
Q3. クラブへの影響について(複数回答)



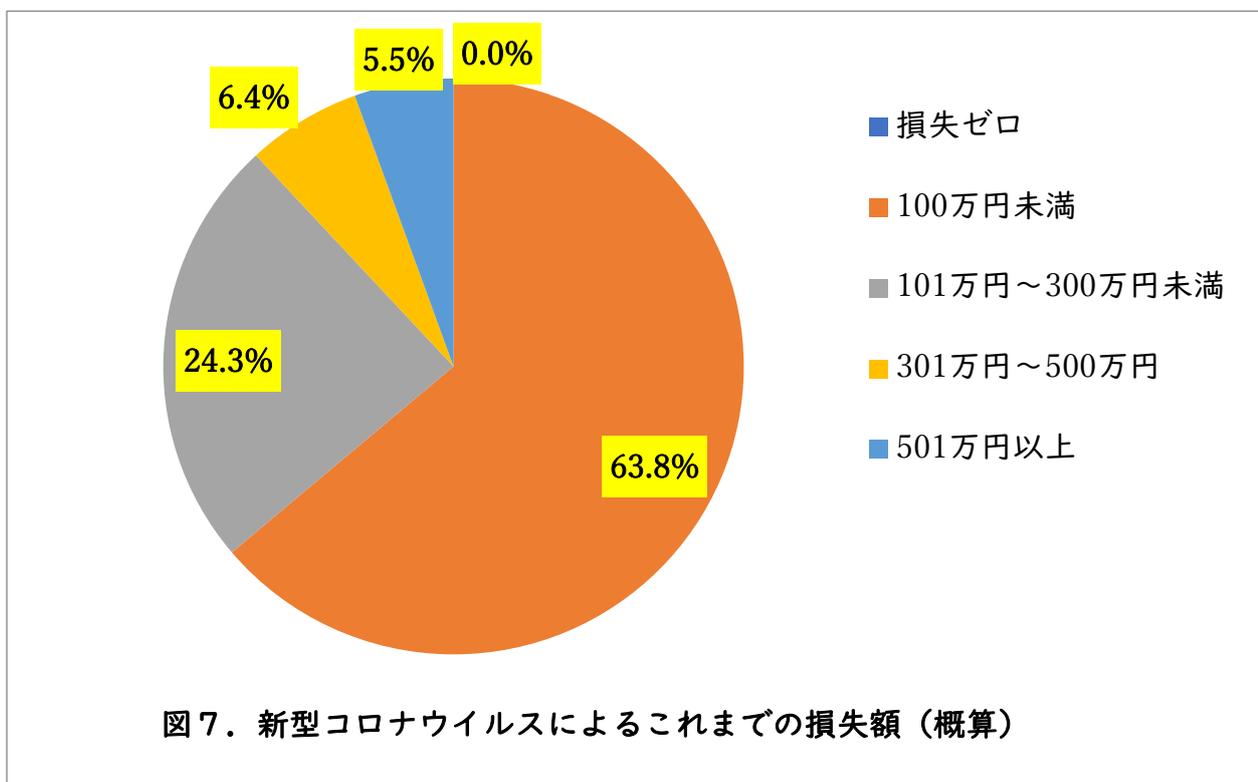
Q4. クラブが実施しているウイルス拡散防止策について(複数回答)



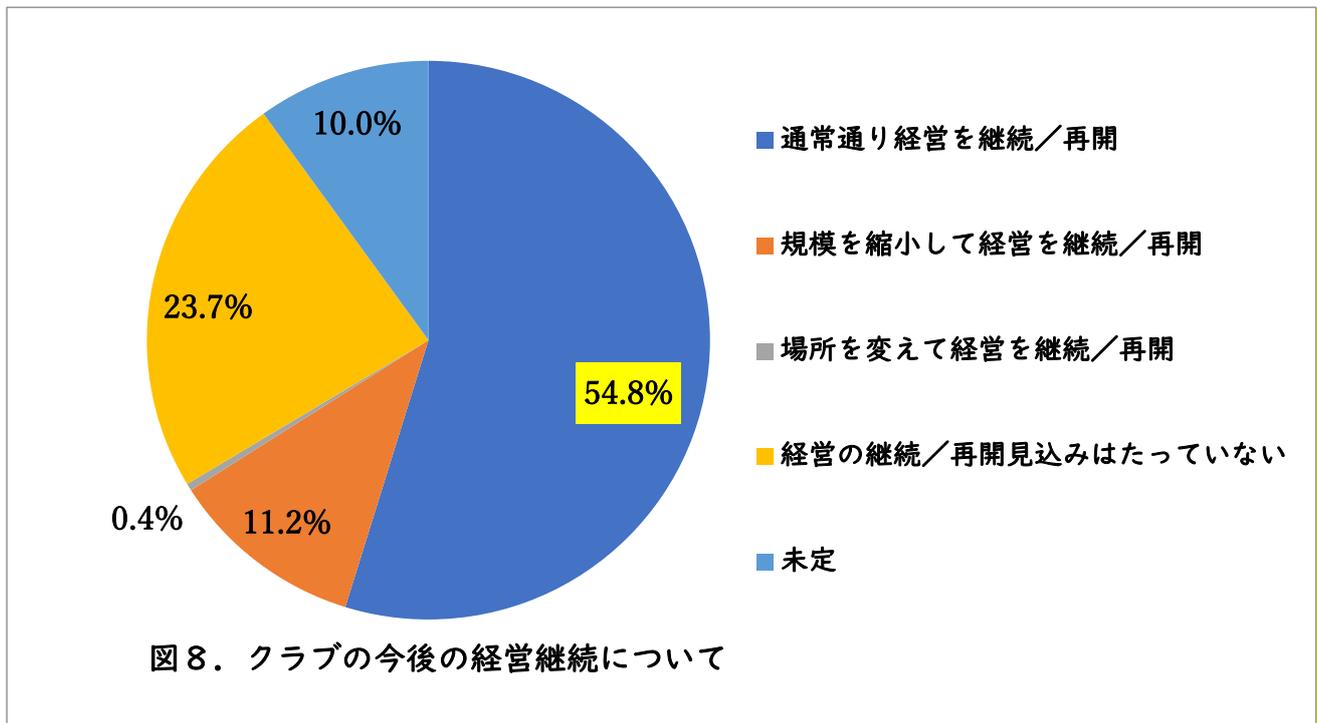
Q5. どのような工夫で困難な状況乗り越えているか、もしくは乗り越えようとしているか(複数回答)



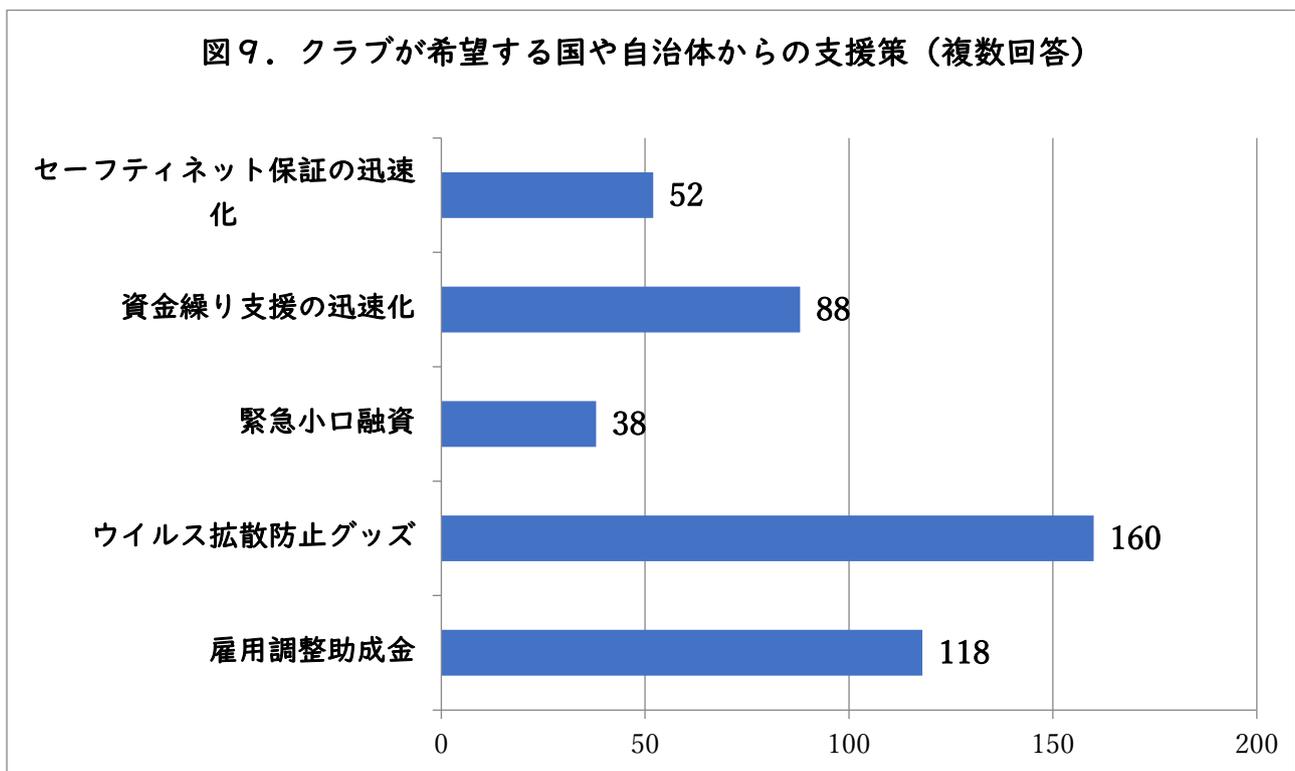
Q6. 新型コロナウイルスによるクラブのこれまでの損失額(概算)について



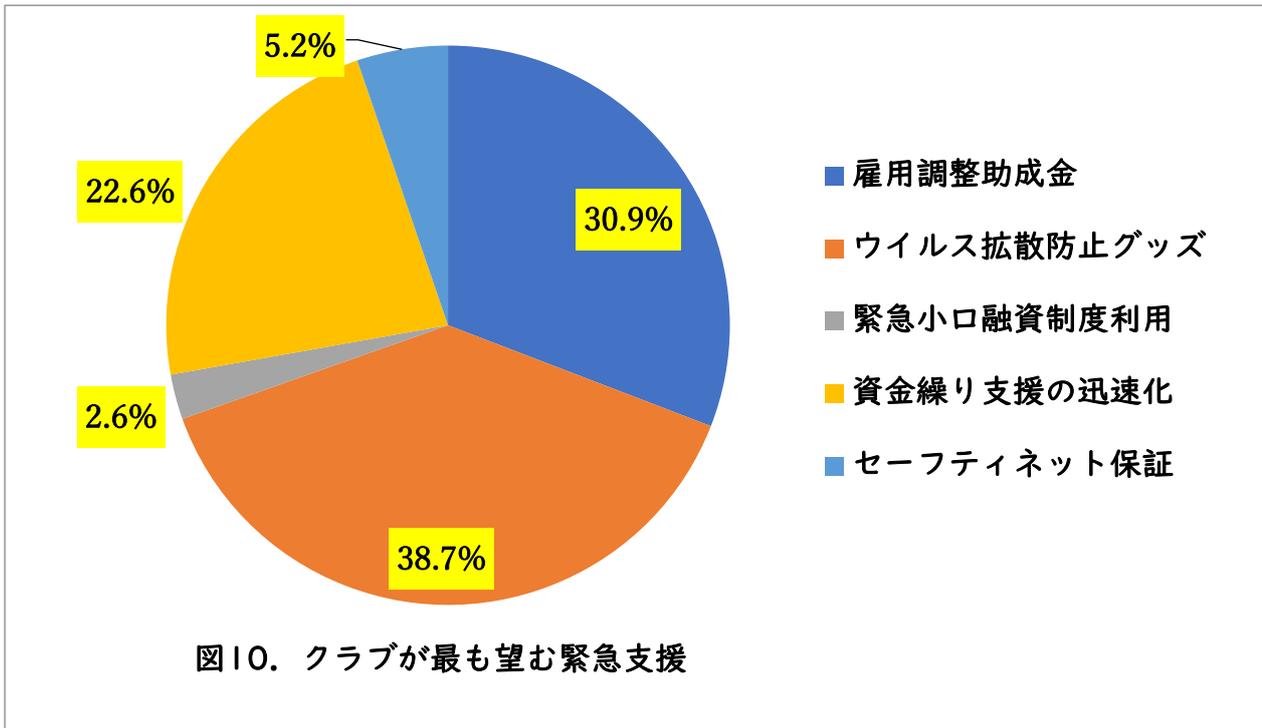
Q7. クラブの今後の経営継続について



Q8. クラブが希望する国や自治体からの支援策について(複数回答)

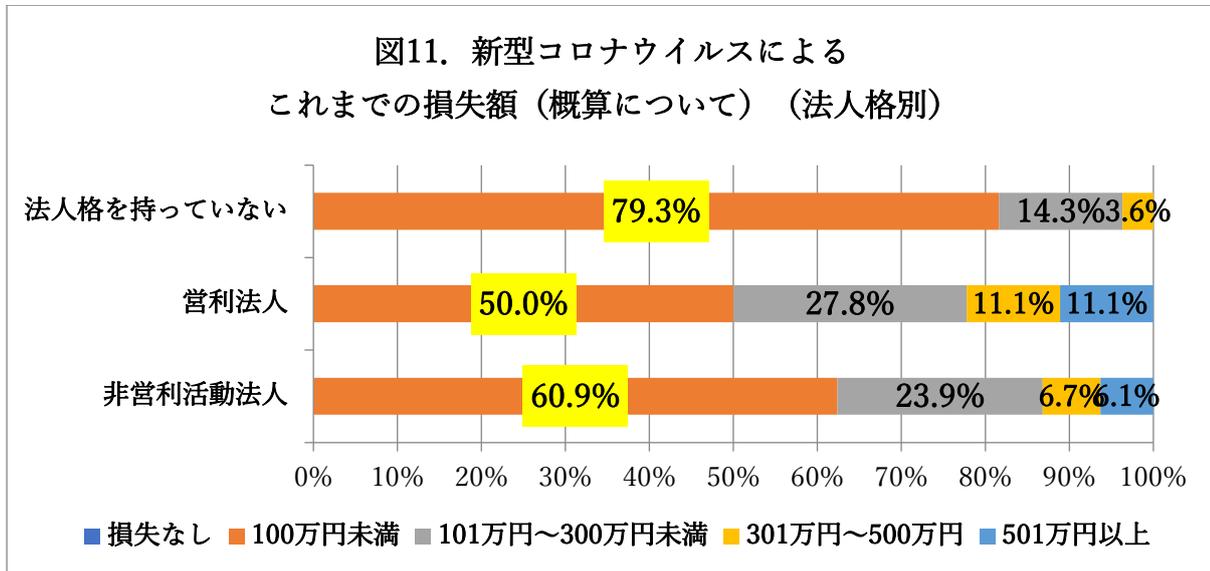


Q9. 最も望む緊急支援について



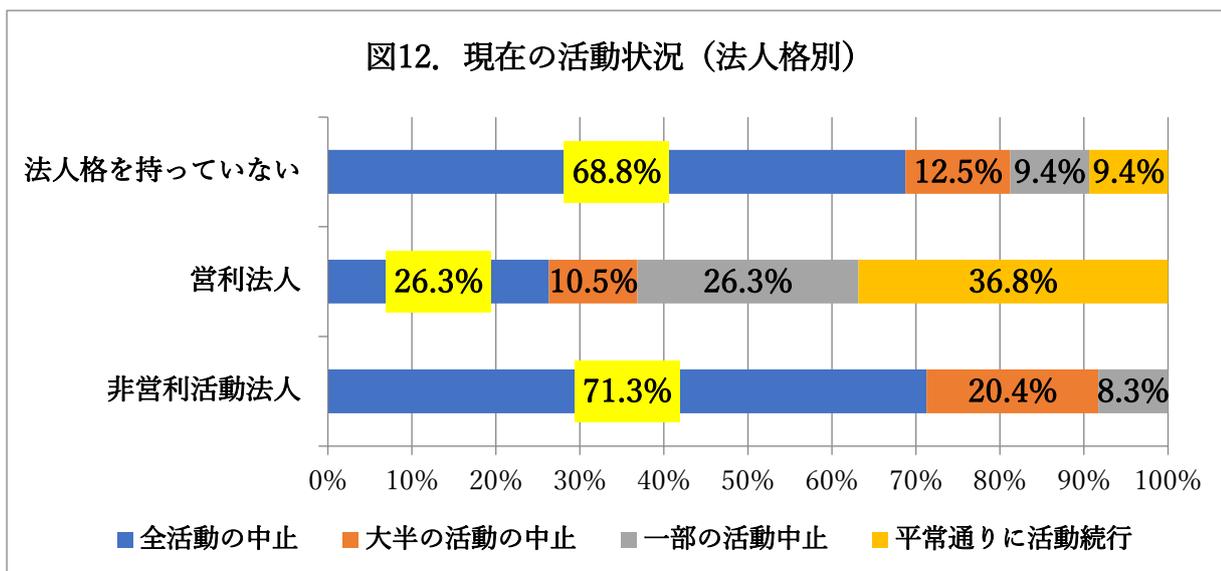
法人格別のクロス集計

新型コロナウイルスによるこれまでの損失額（概算）について（法人格別）



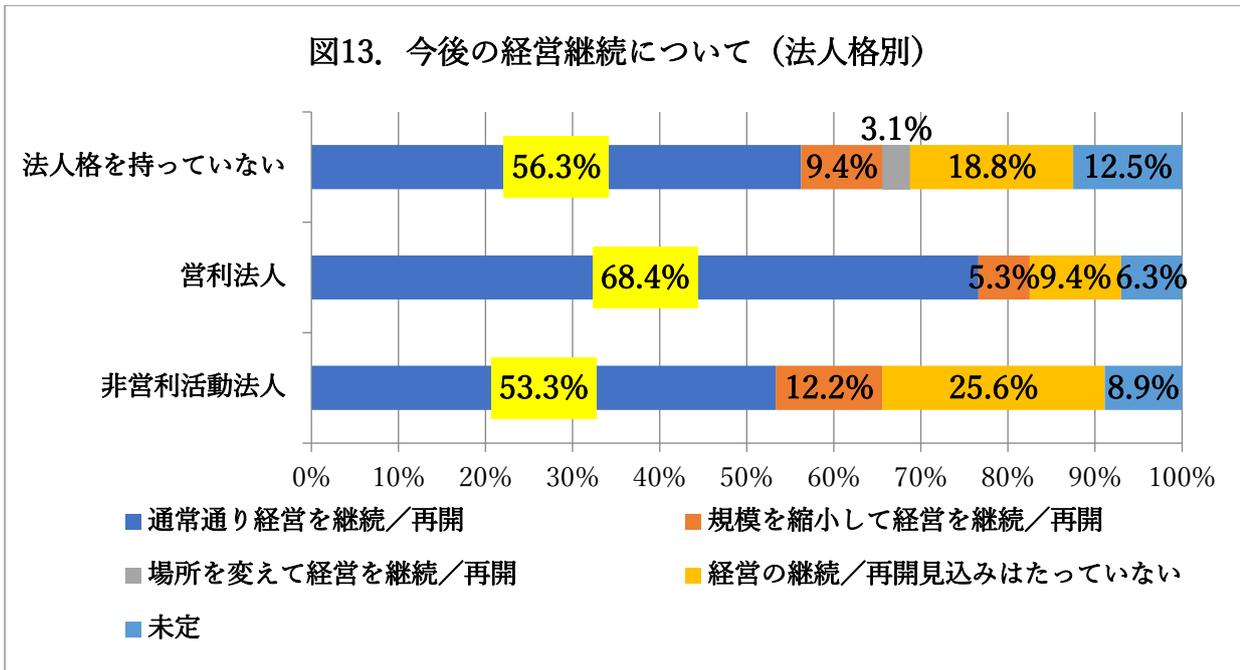
- ・営利法人クラブは損失額が大きく、301万円以上を損失しているクラブは2割強ある。
- ・法人格を持っていないクラブは、事業規模が小さいこともあり損失額は低い
- ・非営利法人クラブでも約4割が101万円以上損失しており、7クラブ中1クラブは301万円以上損失している

現在の活動状況（法人格別）



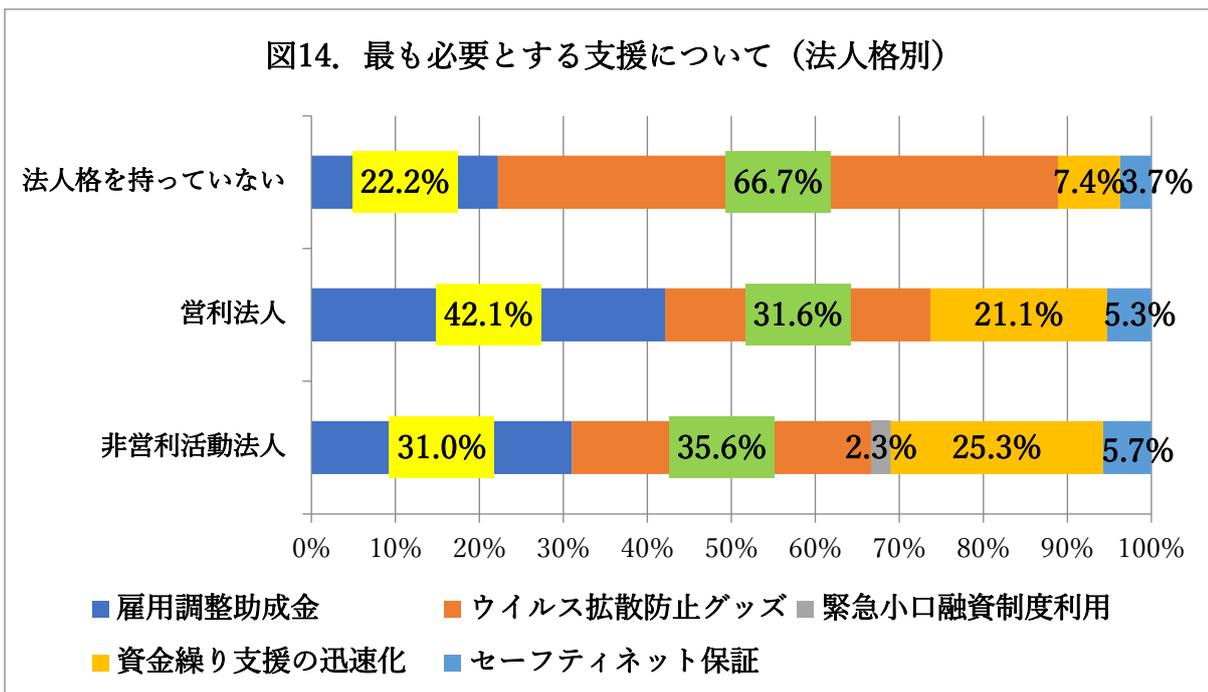
- ・営利法人の約1/4が全活動中止しているが、平常通りに活動継続しているクラブは1/3
- ・非営利法人は平常通りに活動を継続しているクラブはゼロ、全活動中止が7割強
- ・法人格を持っていないクラブは、全活動中止が7割弱だが、1割は平常通りに活動を継続

今後の経営継続について（法人格別）



- ・ 営利法人は、通常通り経営を継続予定の割合が高い⇒継続せざるを得ない状況であろう
- ・ 非営利法人は、経営の継続/再開の見込みが立っていない割合が他の法人格よりも高い
- ・ 法人格を持っていないクラブは、非営利法人と同様な傾向だが、場所を変えて継続するという臨機応変な対応が見られる

最も必要とする支援について（法人格別）

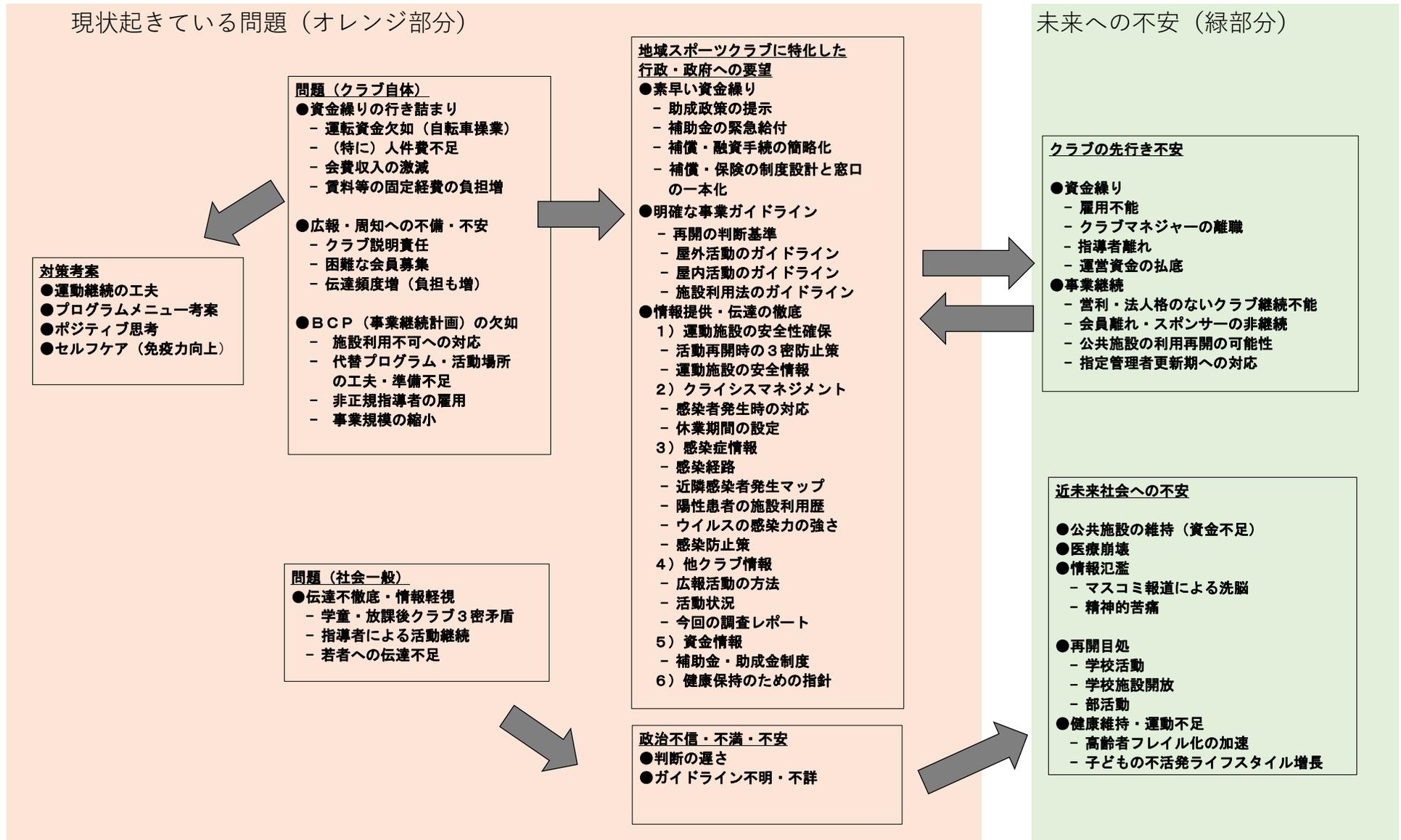


- ・ 営利法人は、雇用を守るための雇用調整助成金をもっとも望んでいる。
- ・ 非営利法人は、活動再開・継続に向けてウイルス拡散防止グッズ、雇用助成調整金、資金繰り支援の迅速化の順に望んでいる、緊急小口融資制度利用も少数が必要としている。
- ・ 法人格を持っていないクラブは、2／3が活動再開・継続に向けてウイルス拡散防止グッズの支援を望んでいる。

編集後記

*上記の回答・要望等は4月13日時点のものであり、その後さらに逼迫した状況に晒されていると推察される。

自由記述部分から導き出される現状起きている問題と将来への不安



※本シートは自由記述をキーワードで分類、グループ化し、スポーツクラブが抱えている現状起きている問題、未来への不安に分けてまとめ可視化した。